

## 在セネガル日本国大使館月報

2019年11月

### 主な出来事

#### セネガル

##### (内政)

- 19日、国民議会は、2019年12月1日に予定されていた地方選挙を遅くとも2021年3月28日までに実施するとする延期案を採択した。

##### (日本関連)

- 17日、日本の中谷外務大臣政務官は、サル大統領表敬後、日・セネガル両国が外交関係樹立60周年及び海外協力隊派遣40周年を記念し、様々な記念事業を2020年1月から12月にかけて開催予定である旨を発表した。

##### (外政)

- 17日、フィリップ仏首相も出席の下、仏・セネガル間政府協議が開催され、水、防衛、財政改革、スポーツ及び文化分野における6件のパートナーシップ合意が署名された。また、5千万ユーロに上る財政ガバナンスに係る借款供与及び三隻の武装巡視艇供与についても合意された。
- 18日、中谷外務大臣政務官は、8月に開催されたTICAD7で安倍総理が提唱した新たなイニシアティブ「アフリカの平和と安定のための新しいアプローチ（NAPSA）」を日本が実施していく旨表明した。
- 23日、日本の茂木外務大臣は、G20愛知・名古屋外務大臣会合に出席するため訪日しているアマドゥ・バ外務・在外セネガル人大臣と懇談した。バ大臣は、日本のセネガルへの開発支援に謝意を表明するとともに、来年の日・セネガル外交関係樹立60周年の機会を見据え、二国間協力を深化させていきたい旨述べた。

##### (経済)

- 26日、Senelecは、原油の値上がりを原因として、12月1日から電気料金を平均10%値上げすると発表した。

#### ガーボベルデ

- 世銀はカーボベルデの統計システム開発に1,500万ドルの投資を行うと発表した。

#### ガンビア

- 11日、ガンビアは、イスラム協力機構（OIC）を代表してミャンマーをロヒンギャ問題に関して国際司法裁判所へ提訴した。

#### ギニアビサウ

- 27日、国家選挙委員会は大統領選挙第一回投票の暫定結果を発表した。一位はペレイラ候補（PAIGC）の40,13%、二位はウマロ・シソコ・エンバロ候補（Madem-G15）の27,65%であった。両者とも過半数を取得できず、12月29日に第二回投票が行われる。現職のヴァス大統領は落選した。

## セネガル

### (内政)

#### 内政一般

- インジャイ漁業・海洋経済大臣が地方高等評議会（HCCCT）議長に正式に任命され、同じ社会党のアリュン・ンドイ・プラトー区長が新漁業・海洋経済大臣に就任。社会党は要職を維持し、与党の連携が確認された。（4日 Le Soleil 他）
- 5日、市民社会団体は、地方選挙を2020年6月28日までに実施するよう政府に要請。その後、政府は、地方選挙の延期期限を当初の2019年12月1日から2021年3月28日に変更する法案改正を発表。（5日・6日 Le Soleil 他）
- 6日、サル大統領は、在外国有財産の徹底的な調査を外務省に指示し、国家監察長官による監査を始動。ミラノ総領事館の資産売却スキャンダルが背景にある。（7日 L' Observateur）
- 18日、仏にてコレット・サンゴール初代大統領夫人は94歳で死去した。サル大統領も哀悼の意を表明した。遺体は、27日に、ダカールのアン・ベレール墓地（サンゴール初代大統領と同じ墓地）に埋葬される。（21日 Le Soleil）
- 19日、国民議会は、2019年12月1日に予定されていた地方選挙を遅くとも2021年3月28日までに実施するとする延期案を採択した。（20日 Sud Quotidien 紙）
- セイディナ・ファル議員（与党APR）が、20日以降、汚職及び偽札偽造の疑いで拘留され取り調べを受けている。同疑惑を受け、19日に議員辞職した。（22日 Le Soleil）
- 22日、ウッド前大統領は、プレスリリースを発売し、ウマール・サール元PDS党コーディネーターは、国民対話に出席する等党の方針に反する行動があったとして、同氏はPDS党に属していない旨述べた。（23・24日 Le Soleil）
- 24日、ウッド前大統領は、ムリッド教団総カリフの仲介もありマディケ・ニャン氏と会談し、両氏の和解を示した。マディケ・ニャン氏が同前大統領の意向に反し、PDS候補として2019年大統領選挙に出馬以降、両者の関係は悪化していた。（25日 Le Quotidien）
- 25日、アリウ・サル・ゲジャワイ市長は、実業家Frank Timis氏が関わる石油・ガス開発における汚職疑惑につき取り調べを受けた。同市長は、取り調べ内容については明かさなかった。（26日 Le Soleil）
- 26日、実業家Frank Timis氏が関わる石油・ガス開発における汚職疑惑につき、同氏の代理人であるDavid Lickie氏が取り調べを受け、容疑を否認した。（27日 Le Soleil）
- 27日、2020年度予算が国民議会で採択された。歳出は前年比3.5%増で約4兆2150億FCFAに上った。債務率は、GDP比54%となる見込み。（27日 Le Soleil）
- 28日、有権者リスト改訂フォローアップ・選挙プロセス評価委員会が活動を開始した。同委員会は、与野党の代表者、選挙管理委員会（CENA）、市民社会等で構成され、有権者リスト改訂の入札や地方選挙日程の検討等を行う。（28日 Le Soleil）
- 11月29日に大統領府前で電気料金引き上げ反対のデモを行った政治活動家9名が治安当局に拘束（12月2日 RFI 他）。（12月6日 Le Quotidien 他）。

#### 治安関連・社会動静関連

- 2日、セネガル憲兵隊は、Orange社に対するサイバーテロ未遂の疑いで、ナイジェリア人49

人を逮捕。(5日 RFI)

- 27日、ギニアビサウから到着したASKY航空の便から、約5kgのコカインが押収された。(28日 Le Quotidien)

## (外政)

### 二国間関連

- 17日、フィリップ仏首相も出席の下、仏・セネガル間政府協議が開催され、水、防衛、財政改革、スポーツ及び文化分野における6件のパートナーシップ合意が署名された。また、5千万ユーロに上る財政ガバナンスに係る借款供与及び三隻の武装巡視艇供与についても合意された。(18日 Le Soleil)
- 19日、サル大統領は、G20の枠組みで開催されたアフリカにおける投資促進に関するサミットに出席するため独を訪問した。(20日 Le Soleil)
- 19日、ホトゥ経済大臣とミュラー独協力開発大臣との間で、セネガルにおける民間投資を促進するため、708億FCFAの無償資金協力が締結された。(20日 Le Soleil)
- 20日、第40回ユネスコ総会で2019年ユネスコ執行委員会委員国選挙が行われ、セネガルが再選された。(21日 Le Soleil 紙)
- カバ国防相はガンビアを訪問し、トゥーレイ副大統領等と面会。(11月30日 Le Soleil 他)

### 国際情勢・国連機関支援等

- 2日、バハ国際オリンピック委員会会長は、サル大統領を表敬し、2022年のセネガルにおけるユースオリンピックの開催に向けて530億FCFAを支援する旨発表した。(13日 Le Soleil)

### 日本関連

- 17-18日、セネガル訪問中の中谷外務大臣政務官は、サル大統領、カバ国防大臣及びバ外務・在外セネガル人大臣を表敬した。これらの表敬においては、日・セネガル二国間関係の強化について意見交換が行われた。(19日 Le Soleil)
- 17日、日本の中谷外務大臣政務官は、サル大統領表敬後、日・セネガル両国が外交関係樹立60周年及び海外協力隊派遣40周年を記念し、様々な記念事業を2020年1月から12月にかけて開催予定である旨を発表した。(20日 Le Soleil)
- 日本は「アフリカにおける平和と安全：多国間主義の現在の課題」をテーマとするダカール・フォーラム(於：ジャムナジヨ)の開催のため、5億8千万FCFAの財政支援を行った。日本は2014年の第1回会合からダカール・フォーラムの開催におけるセネガルのパートナー国であり、その支援の総額は25億6千7百万FCFAに上る。(19日 Le Soleil)
- 18日、ダカール・フォーラムに出席している仏及び日本の代表は、テロの撲滅に向けてアフリカのために取り組んでいくという意向を改めて表明した。中谷外務大臣政務官は、ゲスト・スピーチにおいて、8月に開催されたTICAD7で安倍総理が提唱した新たなイニシアティブ「アフリカの平和と安定のための新しいアプローチ(NAPSA)」を日本が実施していく

旨表明した。(19日 Sud Quotidien)

- 21日, セネガル・日本職業訓練センター(CFPT)35周年記念式典が開催され, 新井大使, チャム・マイクロファイナンス・社会連帯経済大臣等が出席した。新井大使は, 2020年までに24億7500万FCFA規模の機材供与を行う旨述べた。(22日 Le Soleil 紙)
- 23日, 日本の茂木外務大臣は, G20愛知・名古屋外務大臣会合に出席するため訪日しているアマドゥ・バ外務・在外セネガル人大臣と懇談した。バ大臣は, 日本のセネガルへの開発支援に謝意を表明するとともに, 来年の日・セネガル外交関係樹立60周年の機会を見据え, 二国間協力を深化させていきたい旨述べた。(26日 Le Soleil)
- セネガル・日本職業訓練センター(CFPT)の35周年を祝う式典が行われた。CFPTは日・セネガルの協力の象徴であり, 現在までに4400名の卒業生を輩出し, 産業発展に貢献している。(27日 L' Observateur)
- バ外相はG20愛知・名古屋外務大臣会合に出席し, SDGsセッションでサル大統領の「繁栄するセネガル及びアフリカ」ビジョン等について紹介。(30日 Le Soleil)

## (経済)

### 経済一般

- 5日, ケープタウンでアフリカ・オイルウィークに出席したエネルギー・石油大臣は, 石油・ガス探査を許可制にする「ライセンシング・ラウンド」に向けたプロセス開始を発表。来年7月に新契約の署名を目指す。(6日 Le Soleil)
- 26日, Senelec は, 原油の値上がりを原因として, 12月1日から電気料金を平均10%値上げすると発表した。(27日 RFI)

### インフラ関連

- 22日, 駐セネガルチェコ大使及びホットウ経済・計画・協力大臣との間で, サンルイ空港及びマタム・ウロソギ空港改修実施のための5680万ユーロに上る資金供与合意が署名された。チェコ企業 Transcon が施工し, 2020年末までの完工が見込まれている。(23・24日 Le Soleil)。

### **カーボベルデ**

- 世銀はカーボベルデの統計システム開発に1,500万ドルの投資を行うと発表した。(7日 Inforpress)

### **ガンビア**

- 3日, 憲法改正委員会は, 改正作業が順調に進み, 近く改正案を発表する旨述べた。(4日 PANA)
- 11日, ガンビアは, イスラム協力機構(OIC)を代表してミャンマーをロヒンギャ問題に関して国際司法裁判所へ提訴した。(11日 The Point)

## ギニアビサウ

- 1日、ECOWAS代表団はギニアビサウを訪問、大統領に「解任」されたゴメス首相への支持を改めて表明し、8日にニジェールでギニアビサウ情勢に関する臨時首脳会合を開催することを決定した。(3日 RFI)
- 6日、ヴァス大統領が招集した防衛会議は、「新政府閣僚」による登庁を円滑化するよう軍・治安部隊に指示する声明を発出した。一方、ゴメス首相は閣議を開き、大統領の権限は失効しており防衛会議は不法であるとして、軍・治安部隊に政争に関与しないよう呼びかける声明を発出。ギニアビサウ訪問中のECOWAS代表団は、「新政府閣僚」に対し、48時間以内に辞任しない限り制裁を課す旨の最後通告を行った。(6日、RFI)
- ヴァス大統領により「新首相に指名」されていたインバリ「首相」は、9日、大統領に辞表を提出した。ECOWASは辞任しない限り制裁を課す旨の最後通告を出していた。「新首相指名」以降、実際にはゴメス首相が首相府で勤務しており、軍・治安部隊は、「新政府閣僚」の登庁を円滑化するとの防衛会議の指示に従っていなかった。ECOWASは緊急首脳会合においてギニアビサウに展開している軍の人員を数日間1,000人に倍増することを決定した。(8日 RFI)
- 14日、新井駐セネガル日本大使とエゲンホフUNDPギニアビサウ事務所代表との間で、4億500万FCFAのギニアビサウ大統領選挙に係る無償資金協力のE/N署名式が行われた。11月24日にギニアビサウで行われる大統領選挙に向けて確実に歩みを進めている。(15日 Le Soleil)
- バロイCPLP大統領選挙監視団長は、24日の大統領選挙は平穏に平和裏に実施された旨述べた。また、ポルトガル外相も平和裏に選挙が実施されたと評価した。(25日 RFI)
- 25日、エンバロ大統領選挙候補は、当選すれば、同国の平和維持のために外国の軍隊を受け入れることはしない旨述べた。(25日 Radio Jovem)
- 25日、マイガECOWAS大統領選挙監視団長は、24日の大統領選挙は平和裏に実施され、投票所の開所遅れ等が見られたが、選挙結果を毀損するものではない旨述べた。(26日 RFI)
- 27日、国家選挙委員会(CNE)は大統領選挙第一回投票の暫定結果を発表した。有権者76万1676名の有権者のうち56万6473名が投票し、投票率は74.37%であった。一位はペレイラ候補(PAIGC): 40,13%, 二位はウマロ・シソコ・エンバロ候補(Madem-G15): 27,65%であったものの、両者とも過半数を取得できず、12月29日に第二回投票が行われる。現職のヴァス大統領は落選した。(27日 Dakaractu)
- 29日、国家選挙管理委員会(CNE)は、不服申し立てが提出されなかったことに鑑み、27日に発表した暫定結果を最終結果として認定した。(29日 Radio Jovem)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)